

「子育てに冷たい」大西市政

県下で最悪の「子ども医療費助成」、制度拡充は急務です！

「中3まで、自己負担あり」は、熊本市・宇城市の2市

やる気があればできる

…名古屋市は高3まで・自己負担なし

熊本県下の14市で、助成対象が「中学3年まで」とどまっているのは8市（熊本市含む）です。同じく14市で「自己負担あり」は、熊本市・宇城市の2市のみです。（右表参照）

のは2市だけで、熊本市は県下最悪の制度と言えます。

【県下14市の状況】

<中学3年まで> 8市

熊本市・荒尾市・玉名市
菊池市・合志市・宇土市
宇城市・人吉市

<自己負担あり> 2市

熊本市・宇城市

*宇土市は、2023年1月から「自己負担」廃止を決定

要するに、県下の市で「中3まで、自己負担あり」と、対象年齢が狭く、負担を求めている

熊本県下では最悪の熊本市ですが、大都市でも「やる気」があれば実現できます。

政令市20市のうち、「高校3年まで」を対象にしている自治体が7市あります。

その中でも、名古屋市は「自己負担」がありません。

要するに、やろうと思えばできるのが「高3までの完全無料化」です。子育てに冷たい大西市長の市政は、問われます。

年齢拡充の財源を、子育て世帯に負担させた大西市長

2018年1月に対象年齢を「小3まで」から「中3まで」に引き上げた時、「自己負担」が導入されました。対象年齢が引き上げられたものの、増えた市の持ち出しは1.4億円でした。

子育て世帯の「自己負担」増が、年齢拡充の財源となりました。

【導入された自己負担】

- 医科・歯科・薬剤、各1カ月に
- ・3歳～小3まで、700円
（*歯科は5歳～小3まで）
- ・小4～中3まで、1,200円
- *その後、小6まで700円に改定

【控室から】 なすまどか

最低賃金853円の暮らしって？

今年10月から、熊本県の最低賃金が時給853円となりました。最低賃金は、働くものが受け取る賃金の最低限度額を定める制度であると同時に、この賃金で働かせることに国がお墨付きを与えるものでもあります。では、時給823円の暮らしとはどのようなものでしょうか？

一日8時間、月22日働いた場合の月給は約15万円となり、そこから税や社会保険料が引かれれば、手取りは12万5000円を割り込みます。

家賃、光熱費、食費、日用品や電話代などを費やせば、手元に残るお金はわずかです。「娯楽はもちろん趣味などに使うお金もほとんどなく、冠婚葬祭などの費用も捻出できない」との切実な声も寄せられました。

TBS系列「Nスタ」の報道では、ドイツでは約1759円、ルクセンブルクでは約2353円、アメリカ・カリフォルニア州ではファストフード従業員の給与を大幅に引き上げる法律が施行されるため、来年から最低賃金は約3278円になることが紹介されました。日本の最賃がいかに低水準であるか再認識させられました。

日本共産党が提案する大企業の内部留保（貯め込み金）に課税し、中小企業への支援とともに全国で最低賃金1500円以上を保障することは、必ず実現できます。「最賃を抜本的に上げよ」の声を大きく広げる時です。

日本共産党
熊本市議会だより

NO. 1298
2022年10月30日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

熊本市中央区手取本町1-1 メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
発行: 日本共産党熊本市議団HP: 共産党 熊本市議団

検索



市政の信頼を失う職員不祥事の多発 市長の市政運営が問われる

繰り返されてきた議会冒頭の市長陳謝

大西市長の2期8年間、32回の定例議会（臨時議会は除く）がありました。そのうち、15回の議会で初日の提案理由説明冒頭に職員不祥事での「陳謝」が行われました。多いときは、年4回のうち3回もの議会で陳謝がありました。

しかし、形ばかりの陳謝では、何も変わりません。しっかりとした検証こそ必要です。

自らへの処分はほとんどない大西市長

大西市長就任以来、不祥事は次々と増え、2期8年間で73件となりました。

前市長の時は、3期12年で91件の不祥事でした。それに対し、7年間で26カ月・902万円の減給措置を取り、身を切る

形で不祥事根絶を訴えました。

一方で大西市長は、議会での陳謝は繰り返すものの、自らの減給措置は2期8年でわずか3カ月・71万円のみ。行政のトップとしての責任の取り方に理解が得られるでしょうか。

市長は、職員のやる気そぐ市政運営を反省すべき

多発する不祥事には、様々な要因があると考えられますが、職員のやる気を育てるような職場環境・市政運営になっていないことを市長自らが反省し、職員のモチベーションの上がる市役所へと改革していくべきです。それが欠けています。

【議会での陳謝】

1年目	1回
2年目	3回
3年目	2回
4年目	2回
5年目	3回
6年目	0回
7年目	1回
8年目	3回



不祥事発生件数の年次推移と「本人の処分」及び「市長の給与減額措」 【大西市長】

年度	件数	本人の処分				市長の減給措置		
		免職	停職	減給	戒告	期間	減額率	金額
2022	4		2		2			
2021	15	3	4	2	6			
2020	14	2	3	2	7			
2019	8	1	3	2	2			
2018	10	5	4	1				
2017	4	3	2			3カ月	△20%	712,000
2016	7	4	2	2	1			
2015	10	3	4	14	1			
2014	1	1						
合計	73	22	24	23	19			712,000

【幸山市長】

2014								
2013	7	4	1		2	1カ月	△100%	1,132,000
2012	9	6	2	1	2	1カ月	△100%	1,132,000
2011	11	2	7	2		9か月	△30%	3,055,000
2010	6	2	4					
2009	10	2	4	2	2	6カ月	△30%	2,058,000
2008	11	2	4	2	1	3カ月	△20%	686,000
2007	12	2	23		2	3カ月	△20%	686,000
2006	4		4					
2005	5	2		2	1	3カ月	△10%	343,000
2004	8		4	2	2			
2003	5			5	5			
2002	3		1	1				
合計	91	22	54	17	17			9,092,000